別紙3

別海町の給与・定員管理等について

１　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口（21年度末）	歳　出　額 A	実　質　収　支	人　件　費 B	人　件　費　率 B／A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 16,052	千円 14,873,338	千円 586,003	千円 2,316,507	% 15.6%	% 16.0

（２）職員給与費の状況（普通会計決算）

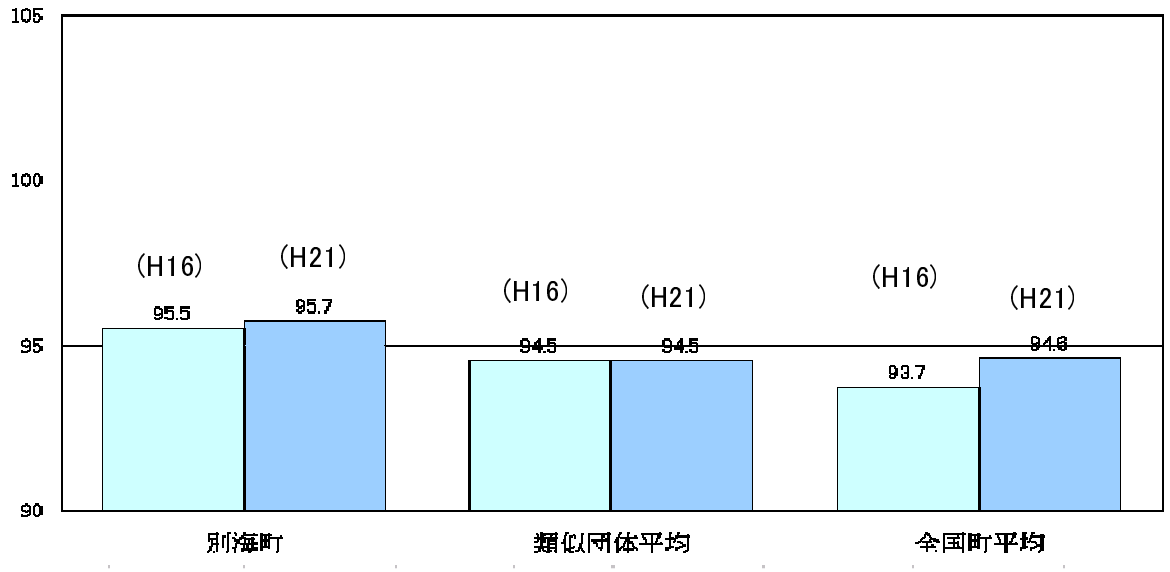
区　分	職員数 A	給与費 給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B	一人当たり給与費 B/A
21年度	人 264	千円 990,985	千円 161,195	千円 365,174	千円 1,517,354	千円 5,748

類似団体平均 一人当たり給与費
千円 5,710

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
　　２　職員数は、平成２1年４月１日現在の人数である。
　　３　職員数には教育長を含まない。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）



（注）１　ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を１００とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

２　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

２　一般行政職給料表の状況（平成２２年４月１日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
１号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号級の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

３　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（２２年４月１日現在）

①一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
別海町	42.6　歳	319,600　円	350,307　円	349,418　円
北海道	44.9　歳	328,099　円	396,514　円	375,024　円
国	41.9　歳	325,579　円	―	395,666　円
類似団体	43.6　歳	323,745　円	363,579　円	348,099　円

②技能労務職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
別海町	47.5　歳	314,100　円	352,066　円	347,102　円
北海道	48.3　歳	316,186　円	350,422　円	347,447　円
国	49.3　歳	284,514　円	―	322,291　円
類似団体	48.1　歳	289,031　円	308,371　円	300,673　円

（注）１　「平均給料月額」とは、２２年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（２２年４月１日現在）

区　分		別海町	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200　円	159,285　円	172,200　円
	高校卒	140,100　円	129,592　円	140,100　円
技能労務職	高校卒	137,200　円	129,592　円	－
	中学卒	129,200　円	円	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（２２年４月１日現在）

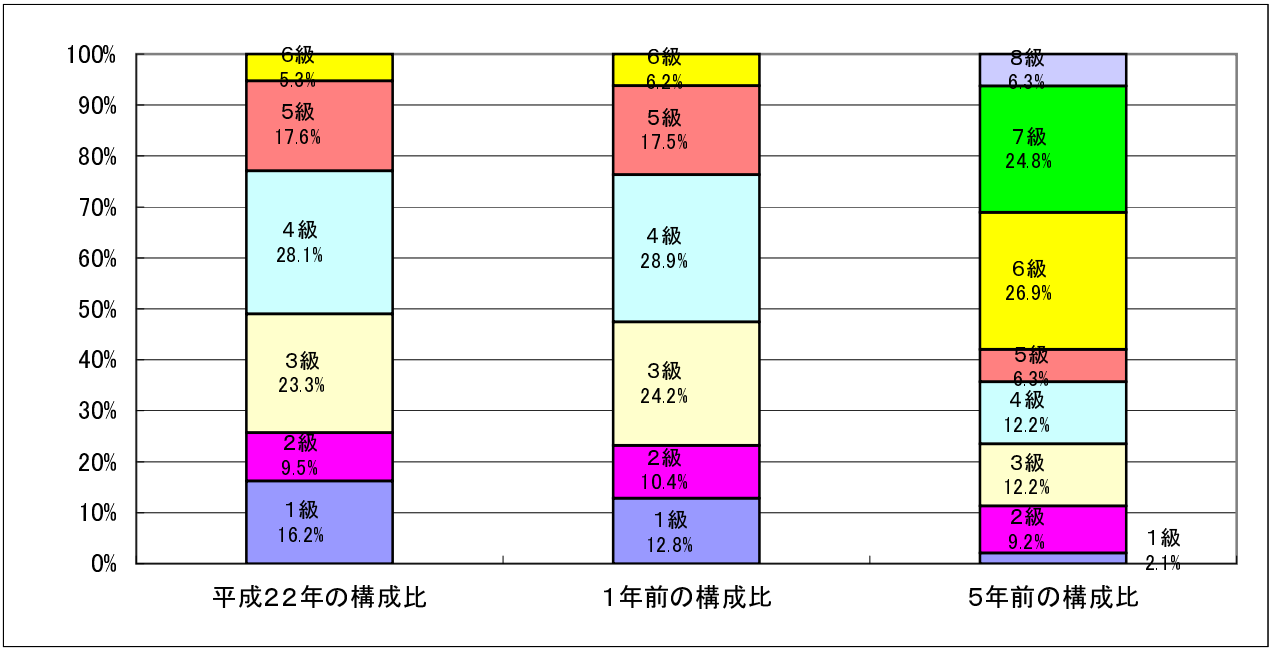
区　　分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	240,600　円	－　円	350,300　円
	高 校 卒	－　円	258,200　円	295,500　円

４　一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（２２年４月１日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比
１　級	主事、技師	人 34	% 16.2
２　級	経験を必要とする業務を行う主事、技師	人 20	% 9.5
３　級	主査、主任 特に困難な業務を処理する主事、技師	人 49	% 23.3
４　級	主幹 困難な業務を分掌する主査、主任	人 59	% 28.1
５　級	部次長 課長 特に困難な業務を処理する主幹	人 37	% 17.6
６　級	部長 困難な業務を処理する部次長	人 11	% 5.3

（注）１　別海町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



（注）平成１８年に８級制から６級制に変更している。（旧給料表の１級及び２級並びに４級及び５級をそれぞれ統合）

５　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

別海町	北海道	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,471　千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,669　千円	―
(21年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.75　月分　1.4　月分 (　1.50　)月分　(　0.70　)月分	(21年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.75　月分　1.4　月分 (　1.50　)月分　(　0.70　)月分	(21年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.75　月分　1.4　月分 (　1.50　)月分　(　0.70　)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）　(　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（２１年４月１日現在）

別海町			国		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.50　月分	30.55　月分	勤続20年	23.50　月分	30.55　月分
勤続25年	33.50　月分	41.34　月分	勤続25年	33.50　月分	41.34　月分
勤続35年	47.50　月分	59.28　月分	勤続35年	47.50　月分	59.28　月分
最高限度額	59.28　月分	59.28　月分	最高限度額	59.28　月分	59.28　月分
その他の加算措置:定年前早期退職特例措置			その他の加算措置:定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額	2,521　千円	22,919　千円			

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

（２２年４月１日現在）

支給実績(21年度決算)		505　千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		168,338　千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
国・道等に派遣された者	6　%	3　人	3　%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（２２年４月１日現在）

支給実績(21年度決算)	26 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	8,666 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	1.1 %

手当の種類(手当数)

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
往診手当	医師及び看護師	往診業務	往診料 医師 100分の60 往診料 看護師 100分の10
手術手当	医師及び助手	手術及び助手への従事	手術料 術者 100分の20 手術料 助手 100分の5
	看護師及び助産師	手術への従事	100分の10の按分
技術手当	薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・理学療法士・作業療法士	病院及び診療所、老人保健施設への勤務	月 技術者 6,000円 月 助手 3,000円
週休日及び休日又は夜間勤務手当	従事する医師	週休日及び休日・夜間による勤務	1回 5,000円
			半日 10，000円
			勤務日一夜 20,000円
			週休日及び休日一日又は一夜 40,000円
			年末年始の休日等一日又は一夜 80,000円
夜間勤務手当	従事する職員	正規の勤務時間による夜間勤務	深夜の全部を含む勤務1回 看護師・助産師 10,000円
			準夜勤1回 看護師2,000円 その他1,000円
			夜勤1回 看護師8,000円 その他4,000円
医薬品管理手当	従事する職員	麻薬の管理に従事	月 6,000円
医学調査研究手当	従事する医師	医学研究調査に従事	月 1,300,000円以内
時間外自宅待機手当	従事医療技術職員	救急業務に従事するため時間外に自宅待機	1日又は1夜 3,000円
夜間勤務手当	特別養護老人ホーム及び老人保健施設の従事職員	正規の勤務時間による夜間勤務	勤務一回につき 5,000円
法定伝染病予防手当	従事職員	法定伝染病の予防及び収容用務	1日 200円 対策本部設置の場合 1日 300円
へい死牛等処理手当	従事職員	へい死牛等処理業務	1回につき 1,000円
死亡人収容手当	従事職員	行路死亡人等収容処理業務	1回につき 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	35,259 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	179 千円
支給実績（20年度決算）	32,909 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	162 千円

(6) その他の手当（２２年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円	同		31,886 千円	214,000 円
住居手当	①家賃の額が12,000円を超える借家等の場合、家賃の額に応じ27,000円を限度 ②持家の場合 10,000円	異	持家 2,500円 (5年間)	28,643 千円	161,825 円
通勤手当	自家用車使用者 片道2km以上 月額2,000円～15,000円	異	自家用車使用者 片道2km以上 月額2,000円～24,500円	6,498 千円	132,612 円
管理職手当	100分の25以内	同		28,909 千円	431,478 円
休日勤務手当	100分の135	同		1,203 千円	14,671 円

６　特別職の報酬等の状況（２２年４月１日現在）

区分		給料月額等		
給料	市区町村長	762,300 円 (847,000 円)	(参考)類似団体における最高／最低額 802,000 円／ 540,400 円	
	副町長	611,100 円 (679,000 円)	665,000 円／ 491,000 円	
報酬	議長	306,000 円 (円)	340,000 円／ 256,000 円	
	副議長	245,000 円 (円)	280,000 円／ 210,000 円	
	議員	193,000 円 (円)	250,000 円／ 180,000 円	
期末手当	市区町村長 副町長	(21年度支給割合) 4.05 月分		
	議長 副議長 議員	(21年度支給割合) 4.05 月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	給料月額×19.32×1.1	18,000 千円	任期終了後
	副町長	給料月額×12.20×1.1	9,112 千円	任期終了後
	備考			

（注）１　給料及び報酬の（　）内は、減額措置を行う前の金額である。
２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7　職員数の状況

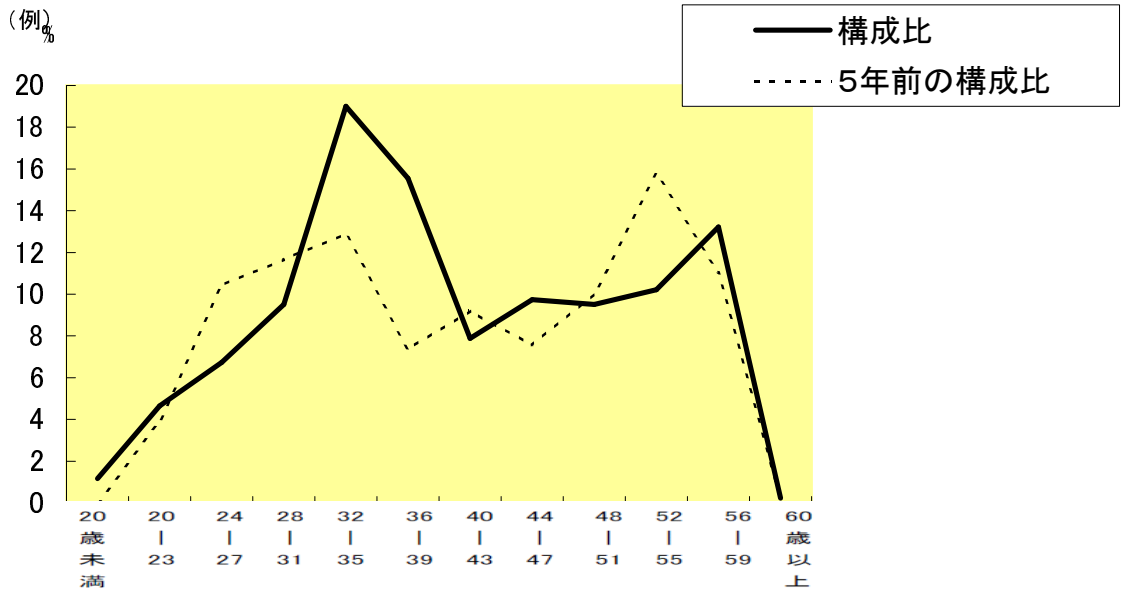
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年4月1日現在）

区分 部門			職員数 平成22年	職員数 平成21年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	・事務の統廃合縮小　△ 3
		総務	57	57	0	
		税務	10	10	0	・事務整理による増　2
		農林水産	30	31	△ 1	
		商工	7	7	0	
		土木	28	27	1	
		民生	50	51	△ 1	
		衛生	25	25	0	
		計	210	211	△ 1	＜参考＞ 人口1,000人当たり職員数　13　人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数　8.5　人)
	教育部門		51	54	△ 3	・事務の統廃合縮小　△ 7 ・事務の整理による増　4
	消防部門					
	小　計		261	265	△ 4	＜参考＞ 人口1,000人当たり職員数　16.2　人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数　10.5　人)
公営企業等会計部門	病院		80	79	1	・事務の統廃合縮小　△ 6 ・事務整理による増　8
	水道		8	9	△ 1	
	下水道		3	3	0	
	その他		79	77	2	
	小　計		170	168	2	
合　計			431 [485]	433 [485]	△ 2 [△57]	＜参考＞ 人口1,000人当たり職員数　26.3　人

（注）1　職員数は一般職に属する職員数である。
　　2　[　　]内は、条例定数の合計である。
　　3　職員数には教育長を含む。

(2)年齢別職員構成の状況（２２年４月１日現在）



区　分		20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	平成22	人 5	人 20	人 29	人 41	人 50	人 67	人 34	人 42	人 41	人 44	人 57	人 1	人 431
	平成17	人 0	人 19	人 51	人 57	人 63	人 36	人 45	人 37	人 49	人 77	人 54	人 1	人 489

(3)職員数の推移

（単位：人・%）

年度 部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去５年間の増減数（率）
一般行政	249	238	223	216	211	210	-39　(-15.7%)
教育	61	59	62	56	53	50	-11　(-18.0%)
消防							
普通会計計	310	297	285	272	264	260	-50　(-16.1%)
公営企業等会計計	178	175	179	171	168	170	-8　(-4.5%)
総合計	488	472	464	443	432	430	-58　(-11.9%)

（注）１　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

８　公営企業職員の状況

(1)　水道事業

①　職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	(参考) 20年度の総費用に占める職員給与費比率
21年度	千円 802,510	千円 200,558	千円 69,383	% 8.6	% 9.6

区　分	職員数 A	給与費 給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	一人当たり給与費 B/A
21年度	人 8	千円 33,535	千円 4,492	千円 12,429	千円 50,456	千円 6,307

(参考)市町村平均一人当たり給与費
千円 6,567

（注）１　職員手当には退職給与金を含まない。
　　２　職員数は、21年4月１日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（２２年４月１日現在）

区　分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
別海町	47.5　歳	356,147　円	540,111　円
団体平均	45.6　歳	366,719　円	564,495　円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

別海町	団体平均
1人当たり平均支給額(21年度) 1,578　千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,609　千円
(21年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.75　月分　1.4　月分 (　1.50　)月分　(　0.70　)月分	(21年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.75　月分　1.4　月分 (　1.50　)月分　(　0.70　)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）(　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当　　※ 一般会計に含む

ウ　地域手当　　※ 該当なし

エ　特殊勤務手当　　※ 該当なし

オ　時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	696　千円
職員１人当たり平均支給年額（21年度決算）	99　千円
支給実績（20年度決算）	499　千円
職員１人当たり平均支給年額（20年度決算）	83　千円

（注）　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ　その他の手当（２２年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当		同		1,662　千円	237,428　円
住居手当		同		840　千円	120,000　円
通勤手当		同		千円	円
管理職手当		同		805　千円	402,600　円